

事業番号0019							
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）							
事業名	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費			担当部局庁	医政局		
事業開始年度	平成22年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室		
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	医療法第30条の4、第30条の6、第30条の8			関係する計画、通知等	平成24年3月30日医政発0330第28号「医療計画について」平成24年3月30日医政指発0330第9号「疾病又は事業及び在宅医療に係る医療体制について」等		
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都道府県の医療計画について、計画の実効性を確保するための支援を行うことにより、都道府県が自ら評価し必要な見直しを実施できるようにすることを目的とする。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県の医療計画について都道府県が自ら評価し必要な見直しを実施することを支援するため、検討会を開催し、医療計画の評価等を行うための有効な指標の検討や、必要なデータの集計・可視化や支援ソフトの開発を行い、都道府県に提供等を行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算の状況	当初予算	33	36	51	51	
		補正予算	19	－	－		
		前年度から繰越し	－	－	－		
		翌年度へ繰越し	－	－	－		
		予備費等	－	－	－		
		計	52	36	51	51	0
	執行額		40	25	48		
	執行率（％）		77％	69％	94％		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		77％	69％	94％			
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	保健福祉調査委託費		38				
	庁費		6				
	諸謝金		4				
	委員等旅費		2				
	職員旅費		1				
	計		51	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	都道府県が医療計画の一部である地域医療構想を29年度までに策定する。 (27年度から策定開始)	地域医療構想を策定した都道府県数	成果実績	県	－	12	47	－	－
			目標値	県	－	20	47	－	－
			達成度	%	－	60	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省医政局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度
	地域医療構想に掲げた2025年の医療提供体制の構築	地域医療構想の2025年における医療機能別(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)の必要病床数に対する都道府県ごとの進捗率	成果実績	－	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省医政局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	検討会・研修会回数	活動実績	回	11	13	18	－	－	
		当初見込み	回	10	18	11	11	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	データブック作成数(25年度から)	活動実績	枚	50	100	100	－	－	
		当初見込み	枚	50	100	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	策定支援ツール作成数(26年度限り)	活動実績	枚	50	－	－	－	－	
		当初見込み	枚	50	－	－	－	－	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	$\frac{X}{Y}$ X:「執行額」 Y:「検討会・研修会回数」		単位当たりコスト	円	636,364	461,538	555,556	500,000	
			計算式	X / Y	7,000,000/11	6,000,000/13	10,000,000/18	11,000,000/22	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	$\frac{X}{Y}$ X:「執行額」 Y:「データブック作成数」		単位当たりコスト	円	280,000	188,000	170,000	180,000	
			計算式	X / Y	14,000,000/50	18,800,000/100	17,000,000/100	18,000,000/100	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	$\frac{X}{Y}$ X:「執行額」 Y:「策定支援ツール作成数」		単位当たりコスト	円	380,000	－	－	－	
			計算式	X / Y	19,000,000/50	－	－	－	

政策評価	政策	地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標Ⅰ－１－１)									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
		－	実績値	－	－	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

地域医療構想策定研修等を行うことにより、都道府県の地域医療構想策定をサポートすることとなり、平成28年度中に全都道府県が地域医療構想を策定できるようにする。また、医療計画の評価等を行うための有効な指標の検討や必要データの集計、支援ソフトの改訂を行い、都道府県にデータを提供することにより、病床の機能分化・連携が促進される。										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

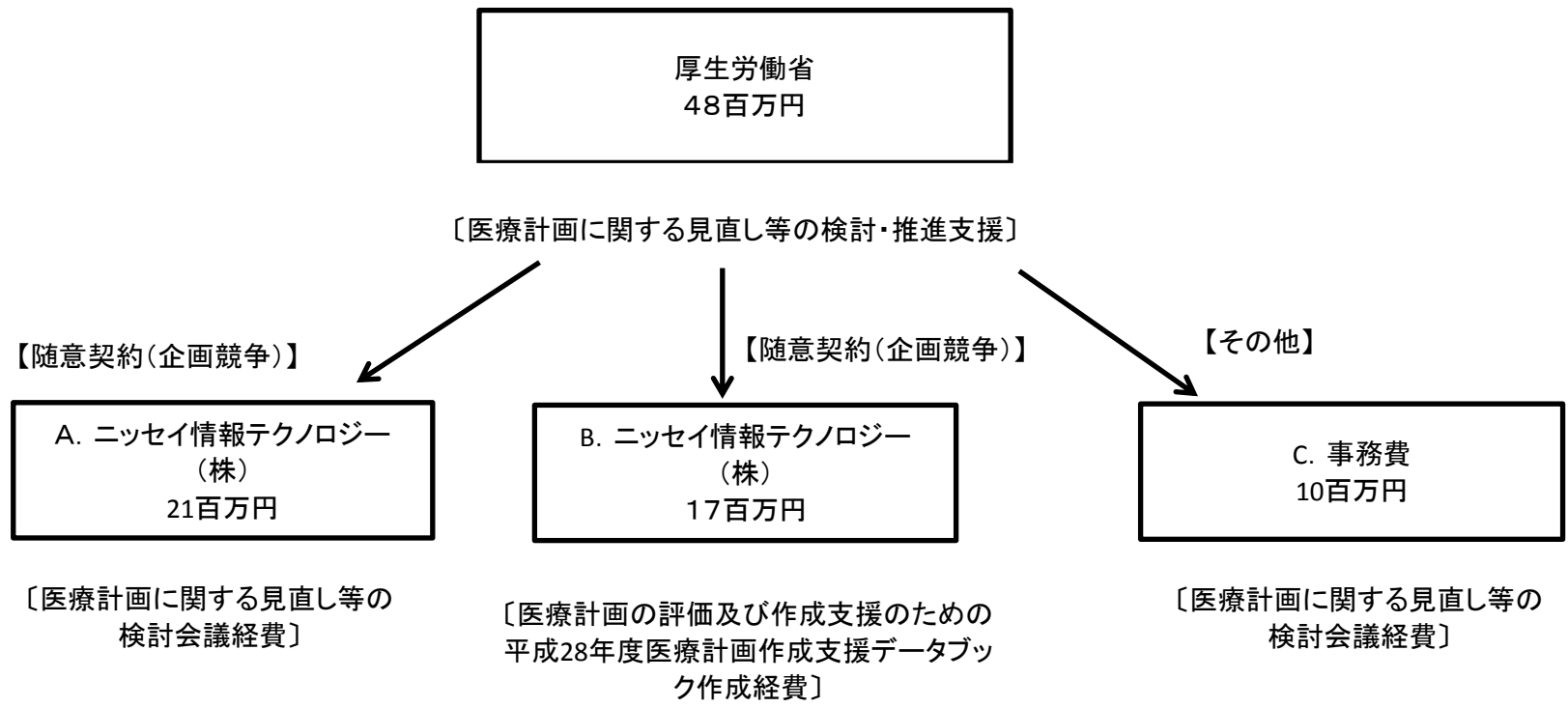
経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野：	社会保障	－							
	(第Ⅰ段階) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 27年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 28年度	
		2016年度末までに地域医療構想を策定した都道府県の数		成果実績	県	12	47	－	－	47	
				目標値	県	20	47	－	－	47	
				達成度	%	60	100	－	－	100	
	(第Ⅱ段階) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度	
		地域医療構想の2025年における医療機能別(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)の必要病床数に対する都道府県ごとの進捗率		成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

地域医療構想策定研修等を行うことにより、都道府県の地域医療構想策定をサポートすることとなり、平成28年度中に全都道府県が地域医療構想を策定できるようにする。また、医療計画の評価等を行うための有効な指標の検討や必要データの集計、支援ソフトの改訂を行い、都道府県にデータを提供することにより、病床の機能分化・連携が促進される。										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医療計画は、将来に向けて必要な医療提供体制の構築を目指す計画であり、社会のニーズに沿うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	将来の医医療提供体制を左右する事業であり、国が有識者等の見解を確認しながら、自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	将来に向けて必要な医療提供体制の構築を目指すものであり、高齢化が進展する中で、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争で行われているが、支出先の選定は妥当である。一者応札の改善にあたっては、周知期間をより長く確保するために、公告期間の延長を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年の実績等に応じた経費を計上しており、適切に行われている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	医療計画の支援に係る検討会やデータ集計・可視化、ソフト開発などの必要最小限のものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合ったものになっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	今後、都道府県が医療計画を策定し、進捗管理を行う手助けとなるツールとして活用が見込まれる。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業を通じた地域医療構想の策定支援により、平成28年度中に全ての都道府県で策定を完了し、最終目標を達成した。		
	改善の方向性	引き続き、地域医療構想の実現という目標に向け、効果的な支援となるよう事業の見直しを図る。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	835	平成24年度	733		
平成25年度	23	平成26年度	22	平成27年度	20		
平成28年度	20						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.ニッセイ情報テクノロジー(株)			B.ニッセイ情報テクノロジー(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	職員賃金	20	賃金	職員賃金	16
	その他	旅費、消耗品費、消費税	1	その他	旅費、消耗品費、消費税	1
	計		21	計		17
	C.会議出席委員			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	会議出席謝金	3			
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイ情報テクノロジー(株)	2010801013387	医療計画の見直し会議	21	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイ情報テクノロジー(株)	2010801013387	医療計画作成支援データ ブック作成	17	随意契約 (企画競争)	2	98%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	会議出席委員(複数)	-	会議出席(謝金)	3	その他	-	-	-
2	会議出席委員(複数)	-	会議出席(旅費)	1.8	その他	-	-	-
3	期間業務職員(複数)	-	事務補助業務(賃金)	1.2	その他	-	-	-
4	ハイズ株式会社	7011101071212	地域医療計画策定研修に係るファシリテーター派遣等業務	1	随意契約(少額)	-	100%	-
5	職員(複数)	-	調査出張(旅費)	0.8	その他	-	-	-
6	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	議事録作成	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
7	一般財団法人主婦会館	4010005002805	会場貸出	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)西田文具	7010401021439	消耗品等物品販売	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
9	(株)フォーサイト	-	消耗品等物品販売	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
10	(有)正陽印刷	6011602005677	消耗品等物品販売、印刷業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
11	キャノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	消耗品等物品販売	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-